



エストニア月間情勢報告

【2025年8月】

在エストニア日本国大使館



【8月の注目記事】

内政

●14日、政府、米露首脳会談を前にウクライナの独立、主権、領土一体性を支持する決定。

外交

●12日、エストニア国際開発協力センター、国際協力機構（JICA）とウクライナ・ジトーミル州での国内避難民向けアパートメント建設における協力関係にかかる覚書に署名した旨発表

●30日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、エストニア訪問。

防衛

●24日、ウクライナ製とみられるドローン、タルトゥ地方の農地と国境のペイプシ湖のロシア側にそれぞれ墜落。

経済

●13日、Enefit Green 社（再エネ）と住友商事、洋上風力に関する協力中止の発表。

SNS

大使館HP：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html



中村耕一郎大使インスタグラム：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>



大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

1 内政の主な動き

- 4 日、検察、ウクライナ支援 N P O 「Slava Ukraini」 創設者のレフトメ氏（元議員）を寄付金の横領等で起訴。
- 5 日、祖国、タリン市長候補にレインサル党首を選出。右派は 6 日にペルリング党首を、社民党は 2 4 日にオシノフスキー市長を、エストニア 2 0 0 党は 3 1 日にヤシン現タリン副市長をそれぞれ市長候補に決定。
- 1 2 日、1 0 月地方選、全 7 8 市町で議員計 1 6 8 4 人選出との報道。
- 1 4 日、政府、米露首脳会談を前にウクライナの独立、主権、領土一体性を支持する決定。
- 2 2 日、8 月政党支持率（Kantar Emor 社）：祖国 2 5 %、中央党 1 9 %、社民党 1 5 %、保守人民党 1 5 %、改革党 1 1 %、右派 8 %、エストニア 2 0 0 党 3 %。
- 2 6 日、タルトゥ地方裁判所、スパイ罪等でエストニア・ロシア二重国籍の Erna Moisejeva 氏（6 3 歳）に禁固 3 年の判決。5 月の逮捕時まで軍や警察国境警備庁の情報をロシア F S B に提供。
- 3 1 日、ラーネ健康保険基金代表、辞任。年間赤字 2 億ユーロの状況で、職員向け行事のために費用 8 万 4 0 0 0 ユーロでターゲペラ城のスパ・ホテルを一昼夜貸し切り。

2 外交・その他対外関係

- 1 日、ボージュ・マルタ副首相兼外相、エストニア訪問。ツァフクナ外相とロシアの石油輸送の規制や観光分野の協力に関して会談。
- 1 日、エストニア救助隊、昨年に続いて森林火災消化のためにスペインに派遣。
- 3 日、エストニア警察とタリン・ロータリー・クラブ、ウクライナに警察車両 2 2 台を寄贈。昨年から 3 度目の寄贈で計 5 7 台寄贈。
- 6 日、ヘルツォグ・イスラエル大統領夫妻、経済使節団とエストニアを公式訪問。カリス大統領、ミッハル首相と会談し、共産主義犠牲者追悼碑やユダヤ教集会所を視察。
- 9 日、ミッハル首相、ゼレンスキー大統領と電話会談。ウクライナには公正で持続する平和を保障しない和平案を拒否する権利があると発言。
- 1 2 日、エストニア国際開発協力センター、国際協力機構（J I C A）とウクライナ・ジトーミル州での国内避難民向けアパートメント建設における協力関係にかかる覚書に署名した旨発表。 4 日、東京で開催の日・ウクライナ経済復興推進フォーラムで公表。
- 1 3 日、エストニア外務省、当地ロシア大使館一等書記官に国外退去措置。ツァフクナ外相は、制裁違反を含む国家に対する犯罪事件で正犯を幫助した旨説明。
- 1 9 日、ミッハル首相、米・欧・ウクライナ首脳会談に関するウクライナ有志連合および欧州理事会のビデオ会議に出席。欧州が団結してウクライナ支持を示したことが重要と発言。
- 2 2 日、オルボ・フィンランド首相、エストニア訪問。ミッハル首相およびツァフクナ外相と国防協力等に関して会談。

- 22日、カリス大統領とリンケービッチ・ラトビア大統領、エストニア語およびラトビア語の書籍500周年を記念して自転車で両国国境地域の文化関連施設を視察。
- 26日、イヴァノビッチ・モンテネグロ副首相兼外相、エストニア訪問。ツァフクナ外相と同国のEU加盟等に関して会談。
- 27日、エストニア・ラトビア合同閣議。安全保障や経済等での協力緊密化で合意。各大臣はカウンターパートと会談し、ヴォル市で歩兵大隊を視察。
- 28日、ヴァーデフル・ドイツ外相、エストニア訪問。ツァフクナ外相、カリス大統領とウクライナ支援や両国関係に関して会談。
- 28日、米上院代表团、エストニア訪問。安保問題やウクライナの戦争の影響に関してカリス大統領やツァフクナ外相と会談。スーン共和党院内総務ら6人の訪問。
- 28日、カリス大統領、バルト・ポーランド大統領会合に出席（於：ポーランド）。デンマーク首相とゼレンスキー大統領（リモート）も参加してウクライナ支援に関して協議。
- 29日、年次北欧・バルト議会議長会合（於：タリン）。協力緊密化やウクライナ支援に関して協議。
- 29～30日、ツァフクナ外相、EU外相非公式会合（ギムニッチ会合）に出席（於：デンマーク）。ウクライナの安全の保証や中東情勢に関して協議。
- 30日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、エストニア訪問。アマリ空軍基地でミッハル首相と国防投資やウクライナのEU加盟交渉に関して会談。

3 防衛関連の主な動き

- 3日、国防省は、NATOは独蘭軍をエストニアに駐留させることを検討していると発表。現在は決定を待っている状況であり、拠点はパルヌとなる可能性。
- 18日、イラク派遣歩兵中隊「ESTCOY-22」、任務終了。エストニアは米国主導の作戦「Inherent Resolve」への参加を終了するが、NATO訓練ミッションへの派遣は継続。
- 21日、政府、パルヌおよび東ヴィル地方での防衛産業団地開発のための特別空間計画を承認。国が5000万ユーロ以上を投資し、2026年末に生産開始の予定。
- 24日、ウクライナ製とみられるドローン、タルトゥ地方の農地と国境のペイプシ湖のロシア側にそれぞれ墜落。また、同日、サンクトペテルブルク行きのエジプト旅客機が、ドローン攻撃の恐れによる空港閉鎖のためタリン空港に着陸。

4 経済の主な動き

- 11日、政府、バルトAIギガファクトリー・プロジェクトへの参加を決定。プロセッサ10万点以上を使用してAIモデルを開発。欧州委が欧州5カ所への建設に資金援助。
- 13日、Enefit Green 社（再エネ）と住友商事、洋上風力に関する協力中止の発表。今年2月に協定を締結したが、国による洋上風力の十分な電力調達が見込めなくなった事情。
- 14日、政府、4～7月の農業に影響した悪天候に関し、実質的に非常事態と宣言。これ

を根拠にEUに農家への特別支援を申請する方針。

●26日、財務省、夏季経済予測を発表。今年の成長率は+0.8%、インフレは+5.4%、平均賃金は+5.7%、財政赤字はGDP比1%。

●28日、アフリカ豚熱、国内最大の養豚場を含むヴィリヤンディ地方の農場2カ所で発生を確認。約3万頭が殺処分へ。今年、計10カ所で発生。

5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

●7月消費者物価指数（7日）：前年同月比+5.4%。2023年7月（6.4%）以来の高水準。商品+3.9%、サービス+7.7%。7月には付加価値税が24%に増税。

●第2四半期失業率（15日）：7.8%。15～24歳は欧州最高の25.4%。

●第2四半期GDP（29日）：前年同期比+0.9%。

6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	1	1	2	0	0	4
キャリー	1	0	0	0	0	1	2
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	2	0	1	6

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。